

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

「自己資本比率」という名の妖怪 (数字は数字に過ぎないけれど)

今回は公表された数字から入ってみる。

1. 銀行決算における税効果会計

	税効果による 資本増強額	資本勘定に占 める比率
大手17行	6兆6千億円	29%
地方銀行	1兆7千億円	20%
第2地銀	5千7百億円	25%

2. 税効果資本増強の自己資本算入比率上位10行

	算入比率		算入比率
足利銀行	17.8%	北海道銀	15.2%
新潟中央	14.2%	大阪銀行	11.5%
近畿銀行	10.3%	泉州銀行	9.0%
千葉興業	8.7%	八千代銀	8.0%
関東銀行	7.9%	関西銀行	7.2%

(以上、帝国データバンク資料より)

上記は、前期決算において、銀行が1年前倒しで採り入れた「税効果会計」の効果がどの程度及んでいるかを示したものであるが、「将来返ってくるであろう前納税金=会計上納め過ぎている税金」が前期決算の自己資本比率算定にいかにか大きな影響を与えているかが見えてくる。

3. 都市銀行(一部)の債権別引当率

	破綻懸念先	要管理先	要注意先	正常先
東京三菱	6.3%	1.5%	4%強	0.08%
富士銀	7.5%	1.5%	4.0%	0.12%
あさひ銀	7.3%	1.5%	0.5-7.5%	0.04%

4. 破綻銀行の引当率

	破綻懸念先	要注意先	正常先
国民銀行	11.3%	1.17%	0.42%
幸福銀行	26.4%	0.40%	0.24%
東京相和	29.8%	0.80%	0.08%

(3.は99/3期、4.は98/9期)

当然と云えば当然であるが、都市銀行と破綻した銀行とでは貸倒引当率に比較しても仕方ないほどの格差がある。このことは、長銀や日債銀と同じく、破綻銀行は満足な引当を積むと債務超過に陥るのでそれが出来ないといった状況に置かれていたことが推測できる。

また、先週の6月22日、金融監督庁が地方銀行64行の検査・考査結果を公表した。新聞でも公表されたが、気になる部分を表にしてみた。

5. 貸倒引当実績率

正常先債権 平均0.11%

貸倒引当比率	銀行数
0.05%未満	11行
0.05~0.15%未満	33行
0.15%以上	20行

要注意先債権 平均0.94%

貸倒引当比率	銀行数
0.50%未満	12行
0.50~1.50%未満	39行
1.50%以上	13行

破綻懸念先債権 平均39.72%

貸倒引当比率	銀行数
30%未満	11行
30~50%未満	12行
50%以上	41行

追加償却・引当必要額 5,292億円

以上、次々と数字を並べてみたが、私は私なりにこれらの表から受取るものがある。ここでそのことを云おうとは思わないが、最低限云わなければならないことがある。

一つは銀行の自己資本比率についてである。この比率が銀行の死命を制する状況が現出しているが、この数字の根拠が明らかにされなければならない。銀行の健全性、即その信用保持に重要な役割を果たすこの数字が、市場で疑われるようでは心もとない。市場の信任を得られなければ、この数字はかえって危険な数字となる。「8%・4%」という数字が妖怪のように徘徊しているが、本当にそれでいいのだろうか？重要なのは数字そのものにあるのではなく、金融業の根幹にある信用そのものにあるのは自明のことだと思う。

もうひとつは、都銀・地銀・第2地銀などと云う分類が既に意味を失っていると云うことである。同じ分類の中でも埋めようもない格差が生じているし、保険・証券・銀行が業態を超えて提携・合併・吸収が行われる中で、もうそうした旧来の分類は意義を失いつつある。

重要なのは、何処の市場で、どのような顧客をターゲットとして、何を行うのか。あるいは、何を捨てて何を選択するのか、そうした事ではないだろうか。笑い話ではなく、審査能力不要を生かしてコストを最低限に押えた「保証協会保証専門銀行」が在ったって良い。妙なプライドは捨てて、その位考える柔軟性が欲しいと思っているのは私だけではないだろう。